

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6429-8474

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,228	—	245	—	377	—	210	—
20年3月期第2四半期	9,817	0.6	291	6.9	398	9.1	238	26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.79	—
20年3月期第2四半期	7.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	33,100	—	11,956	—	35.5	—	379.53	—
20年3月期	33,447	—	11,914	—	35.1	—	378.67	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,761百万円 20年3月期 11,735百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	5.4	600	△31.8	800	△25.5	450	△17.8	14.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 31,000,000株 20年3月期 31,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,011株 20年3月期 8,737株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 30,990,410株 20年3月期第2四半期 30,992,370株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱、株価の下落や原油・諸資材価格の高騰による企業収益の悪化、設備投資の減退、個人消費の冷え込みなど景気の減速感が一層強まる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業間の熾烈な競争が繰り広げられている中、原油価格や非鉄金属の高騰により、原料価格は依然として値上がりが続いており、経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは市場ニーズに沿った環境対応型商品の早期開発・早期上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的な販売活動を展開いたしました。また、生産部門をはじめとするすべての部門で業務効率化を図り、経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正を継続的に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は新規連結子会社化による売上増などにより、売上高は112億28百万円（前年同期比14.4%増）となりました。損益面では、営業利益は2億45百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は3億77百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益は2億10百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（塗料事業）

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は昨年の建築基準法改正の影響が継続しており、低調な売上となりました。工業用電着塗料は、既存顧客ラインの稼働低下、海外転出により売上数量は減少しましたが、新規需要先の獲得により、売上は増加いたしました。粉体塗料は建築基準法改正に伴う住宅関連産業の昨年夏以降の低迷が継続しており、売上は減少しました。工業用塗料は窯業建材・型鋼分野は低調でしたが、工作機械・建設機械等の需要が引き続き好調のため、売上は増加いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、大型プロジェクト（橋梁・プラント）の受注減少と建築改修市場の低迷により低調な出荷となりましたが、昨年9月に、持分法適用関連会社（ジャパンカーボライン社）の連結子会社化により、結果としてこの分野での売上は大幅な増加となりました。

道路施設用塗料は、区画線用途は低調でしたが、カラー舗装材・すべり止め用途が順調で売上は増加いたしました。

樹脂応用製品の売上は、スラブ補修材は順調に推移いたしました。環境対応型道床安定剤についても順調に推移しておりますが、昨年は特需があり前年同期に比べますと減少となりました。

自動車用分野は、期後半は関連業界の需要減少により低調でありましたが、期前半が好調に推移したため、通期では売上増加となりました。

この結果、塗料事業の売上高は102億83百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1億92百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

（化成品事業）

受託生産している、化成品の売上高は9億44百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は52百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加しましたが、商品および製品が99百万円、有形固定資産が5億21百万円それぞれ減少し、未収入金や仮払金などを含む流動資産のその他が1億57百万円減少したこと等により331億円（前連結会計年度末比3億47百万円の減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億50百万円、未払法人税等が92百万円、長期借入金が4億40百万円それぞれ減少し、預かり金の減少などで流動負債その他が2億98百万円減少したこと等により211億44百万円（前連結会計年度末比3億88百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ55百万円増加したこと等により119億56百万円（前連結会計年度末比41百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億52百万円となりました。その主な要因は、売上債権の増加による支出が2億62百万円、法人税等の支払による支出が2億52百万円、貸倒引当金の減少による支出が1億61百万円、仕入債務の減少による支出が1億41百万円等と税金等調整前四半期純利益3億99百万円の計上等による増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入5億53百万円と有形固定資産の取得による支出1億91百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出5億54百万円、短期借入金の返済による支出4億9百万円、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払いによる支出1億54百万円等による減少と短期借入れによる収入11億75百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、欧米諸国の金融市場の混乱の実体経済への波及や、為替の不安定化等による企業収益への圧迫、所得の伸び悩みや物価高騰の影響により個人消費も冷え込むなど、国内景気の減速感がさらに強まるものと予想されます。

このような状況・実態を鑑み、平成20年5月15日に公表した業績予想を下記の通り変更いたしました。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	23,200	800	1,000	540
今回修正予想（B）	23,200	600	800	450
増減額（B－A）	0	△200	△200	△90
増減率（％）	0.0	△25.0	△20.0	△16.7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,131
受取手形及び売掛金	6,905	6,484
商品及び製品	1,660	1,760
原材料及び貯蔵品	612	548
その他	427	585
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	10,630	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,162	3,258
機械装置及び運搬具(純額)	908	981
土地	16,491	16,896
その他(純額)	343	291
有形固定資産合計	20,906	21,427
無形固定資産	262	264
投資その他の資産		
投資有価証券	694	703
その他	626	782
貸倒引当金	△20	△178
投資その他の資産合計	1,300	1,306
固定資産合計	22,469	22,998
資産合計	33,100	33,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746	6,896
短期借入金	2,828	2,176
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	173	265
賞与引当金	229	229
役員賞与引当金	13	15
その他	1,017	1,316
流動負債合計	11,108	11,000

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	100	150
長期借入金	3,448	3,888
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	768	767
役員退職慰労引当金	7	6
負ののれん	24	27
その他	572	577
固定負債合計	10,035	10,532
負債合計	21,144	21,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,219	2,164
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,058	5,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	9
土地再評価差額金	6,725	6,724
為替換算調整勘定	△16	△1
評価・換算差額等合計	6,703	6,732
少数株主持分	194	179
純資産合計	11,956	11,914
負債純資産合計	33,100	33,447

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	11,228
売上原価	9,057
売上総利益	2,170
販売費及び一般管理費	
発送費	318
広告宣伝費及び販売促進費	53
従業員給料及び手当	460
賞与引当金繰入額	110
退職給付費用	91
減価償却費	70
試験研究費	80
その他	740
販売費及び一般管理費合計	1,925
営業利益	245
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	7
受取ロイヤリティー	66
持分法による投資利益	55
その他	58
営業外収益合計	189
営業外費用	
支払利息	46
その他	10
営業外費用合計	56
経常利益	377
特別利益	
固定資産売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	399
法人税等	164
少数株主利益	24
四半期純利益	210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	399
減価償却費	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	46
持分法による投資損益 (△は益)	△55
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25
その他	△214
小計	△81
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191
有形固定資産の売却による収入	553
投資有価証券の売却による収入	1
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,175
短期借入金の返済による支出	△409
長期借入金の返済による支出	△554
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△154
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48
現金及び現金同等物の期首残高	1,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,053

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	10,283	944	11,228	—	11,228
営業利益	192	52	245	—	245

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	百万円	%
売上高	9,817	100.0
売上原価	7,852	80.0
売上総利益	1,965	20.0
販売費及び一般管理費	1,673	17.0
営業利益	291	3.0
営業外収益	218	2.2
受取利息	0	
受取配当金	9	
持分法による投資利益	90	
その他	118	
営業外費用	111	1.1
支払利息	54	
その他	56	
経常利益	398	4.1
特別損失	4	0.1
固定資産除却損	4	
税金等調整前中間（当期）純利益	393	4.0
法人税、住民税及び事業税	151	
法人税等調整額	3	
中間（当期）純利益	238	2.4

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	393
減価償却費	307
貸倒引当金の増減額	△ 1
賞与引当金の増減額	1
退職給付引当金の増減額	19
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	54
持分法による投資損益	△ 90
有形固定資産除却損	4
売上債権の増減額	△ 214
仕入債務の増減額	253
たな卸資産の増減額	△ 38
未払消費税等の増減額	△ 24
割引手形の増減額	△ 2
その他の増減額	△ 134
小計	518
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△ 58
法人税等の支払額	△ 117
営業活動によるキャッシュ・フロー	405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 91
投資有価証券の売却による収入	2
長期貸付金の回収による収入	1
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	928
短期借入金の返済による支出	△ 447
長期借入による収入	400
長期借入金の返済による支出	△ 715
社債償還による支出	△ 50
自己株式取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	282
VI 現金及び現金同等物の期首残高	975
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,474

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,839	978	9,817	—	9,817
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	(—)	—
計	8,839	978	9,817	(—)	9,817
営業費用	8,579	946	9,525	(—)	9,525
営業利益	260	31	291	—	291

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。